

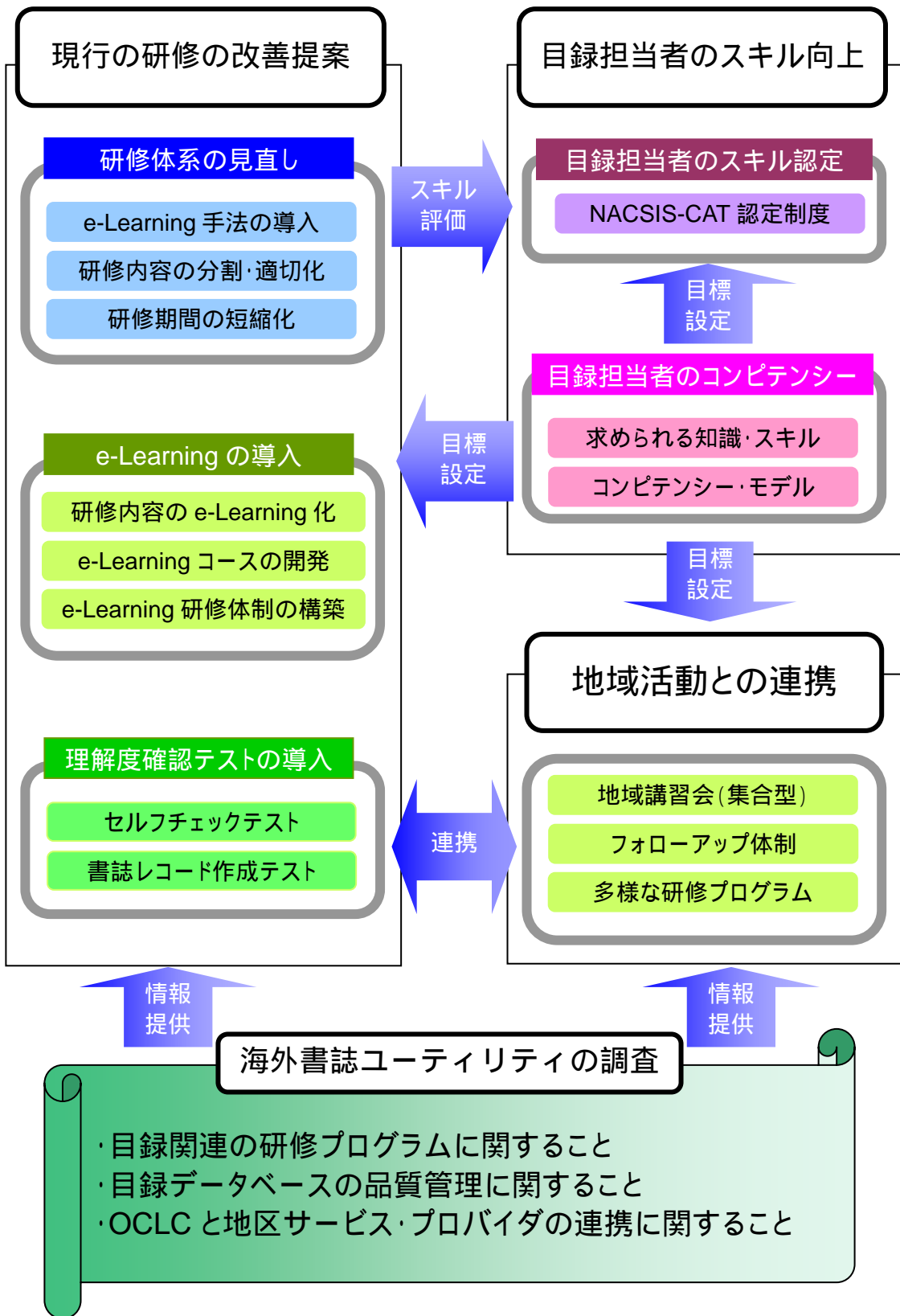
目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関する
検討ワーキング・グループ

最終報告書

目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関する
検討ワーキング・グループ

平成 19 年 3 月

WG における検討内容



目次

はじめに

1. 「中間報告書」に対するパブリックオピニオンへの対応について	1
2. 平成 18 年度の検討内容について	
2.1 海外書誌ユーティリティの調査	2
2.2 理解度確認テストの導入	4
2.3 e-Learning の導入	7
2.4 地域活動との連携	9
2.5 目録担当者のスキル向上	12
3. 研修の改善のための提案	
3.1 研修体系の見直し	15
3.2 地域活動との連携	19
3.3 目録担当者のコンピテンシー	21
3.4 目録担当者のスキル認定	25
補足	
「書誌ユーティリティ課題検討プロジェクト最終報告」で指摘された問題点について	27
WG 活動記録	
(1) 構成員	28
(2) 活動の過程	29
参考文献	30

はじめに

目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関する検討ワーキング・グループ(以下「WG」という。)は、平成 17 年度の「中間報告書」¹⁾で示した以下の事項について、引き続き調査・検討を行った。「中間報告書」については、パブリックオピニオンも募集し、寄せられた意見から、議論の方向性についてほぼ賛同が得られたと判断した。これにより、平成 18 年度はそれらを具体化する方向で検討を進めた。

1) 海外書誌ユーティリティの調査

平成 18 年 6 月 13 日から 18 日の 6 日間にわたって、米国の書誌ユーティリティである OCLC と、その地区サービス・プロバイダ(Regional Service Provider:RSP)である Amigos Library Services 及び PALINET 等を訪問し、目録データベース(WorldCat)の品質管理、目録業務担当者に対する研修プログラム、OCLC と RSP との連携・協力の在り方等について調査した。「調査報告書」²⁾は、既に国立情報学研究所(NII)の Web サイトで公開されているので参照していただきたい。

特に、目録データベースの品質維持が OCLC における集中的な対応と会員館による分散的な体制とによって図られていること、種々の研修形態(集合型、オンライン遠隔講義型、オンライン自習型)が用意されていること、会員館に対する OCLC 関連サービスは OCLC からの委託により RSP が行っていることなど、WG において平成 18 年度の検討を進めるにあたって参考となる情報を入手することができた。

2) 現行の研修の改善提案

「中間報告書」で示した現在の目録所在情報サービスを対象とする講習会及び研修(以下「目録系研修」という。)についての課題解決を図るため、今後の講習会には e-Learning 手法を大幅に導入するとともに、実効性の高いプログラムを設定すべきであるとの観点から、NII が実施している目録系研修プログラム体系全体の見直しを行った。また、平成 19 年度からの目録システム講習会での実施を目指して、理解度確認テストの作成及び e-Learning コースの企画を行い、一部試行を行った。

3) 地域活動との連携

この課題については、国立大学図書館協会中国四国地区協会の取り組みと連携して作業を進めた。中国四国地区協会では、地区内の大学図書館等の NACSIS-CAT/ILL 参加機関に対する目録システム/ILL システム講習会に関するアンケート調査³⁾の実施が計画されていたことから、調査項目に各館が要望する研修プログラムについての項目も含めていただくこととした。

地域活動の状況は、地区によって異なると思われるが、アンケートの結果として得られた意見等は、その他の地区においても共通するところが多いと判断し、この調査結果も踏まえて、地域活動と連携した事業モデルについて検討した。

4) 目録担当者のスキル向上

目録担当者に対して適切な研修プログラムを提供するには、目録業務を遂行するための能力等を明らかにしておく必要がある。そのアプローチのひとつとして、人材マネジメントで活用されている考え方に基づいて、目録担当者のコンピテンシー・モデルの作成を試みた。

コンピテンシーとは、特定の職務を遂行するために必要とされる知識、スキル、ふるまい、行動特性等をいい、コンピテンシー・モデルは、当該職務に必要なコンピテンシーをリスト化したものである。どのような研修プログラムを構築すべきか、どのような能力を評価すべきかなどについて検討する拠りどころとなり得るものと考えられる。

また、「書誌ユーティリティ課題検討プロジェクト最終報告」⁴⁾において、「データ作成者(外注業者等も含む。)に対して資格・認定を与えて品質を維持する制度を検討する」と提案されているように、目録担当者に対する認定制度は、本 WG に課せられた検討課題のひとつであった。WG の中でも種々の議論があったが、結果的にその必要性を確認し、パブリックオピニオンも踏まえて、NACSIS-CAT に関するスキル認定のモデルを提案することとした。

以上が平成 18 年度の検討及び作業の概略である。課題等については、今後同じ議論の繰り返しができるだけ起こらないように、実行可能性を念頭において検討をしてきたつもりである。提案内容については、今後さらに意見の聴取等を行った上で、詳細な実施計画が策定され、大学図書館等と NII の連携の下に速やかに実行されていくことが望まれる。

平成 19 年 3 月 31 日

1. 「中間報告書」に対するパブリックオピニオンへの対応について

「中間報告書」については、図書館情報学研究者、大学図書館職員、目録入力委託業者に勤務する職員の方々6名から意見をいただいた。中間報告に示した議論の方向性についてほぼ賛同が得られ、具体化に当たって考慮すべき事項についても指摘していただいた。以下に、いただいた意見についてWGの考えと対応を述べる。

1) 講習会の対象について

NIIが実施する目録システム講習会及びILLシステム講習会(以下「講習会」という。)の対象を拡大することについては賛同する意見が寄せられたが、そのなかで司書課程履修学生への拡大も示唆されていた。これについては、まずは現在の目録担当者への対応を充実すべきであろうというのがWGの考えである。また、後述するように、今後の講習会については、e-Learning手法を大幅に導入することを提案している。したがって、NIIが提供する講習会の形態自体が変化することが予想されており、学生への拡大については、その枠組みの中で対応を検討することは可能であると思われる。

2) 講習内容の理解度確認について

講習内容の理解度を確認するためのテスト等の実施については、強く賛同する意見が寄せられた。これに関してWGは、後述するようなセルフチェックテストと書誌レコード作成テストという2種類の理解度確認手法を提案し、既に実際の講習会において一部試行されている。理解度確認テストを導入することは、講習後のフォローアップ体制も同時に整備することにつながる。これらのことを含めて、研修の運用体制について新たな枠組みが必要になると考えられる。

3) NII目録系研修体系の見直し

新任者向け研修のあり方や品質管理に関わる研修がない現状等を踏まえて、NIIの目録系研修の体系を見直す意見があった。これはWGの課題そのものでもあり、e-Learning手法の導入、地域活動との連携・協力、運用体制のあり方等、新たな枠組みのなかで、大学図書館等からの要請に対応した実効性のある研修体系を提案することとした。

4) 資格認定について

資格認定制度を導入することについては、担当者のモチベーションの向上、外注業者選定の際の判断材料等に資するものとして、「段階的な認定」、「個人に対する認定」、「客観性のあるもの」などの条件のもとに賛同する意見が寄せられた。一方、認定制度がNACSIS-CATの敷居を高くすることにつながらないか、との懸念も表明された。WGでは、これらの意見を念頭に置きながら、後述するようなかたちで認定制度について提案する。

2. 平成 18 年度の検討内容について

2.1 海外書誌ユーティリティの調査²⁾

2.1.1 調査概要

1) 調査日程及び訪問先

平成 17 年度に文献等で行った海外書誌ユーティリティに関する調査を踏まえて、平成 18 年度には米国 OCLC、地区サービス・プロバイダ (Regional Service Provider、全米各地に 16 あり、各図書館に対して OCLC サービスの提供等を行う。以下「RSP」という。) 及び近隣の大学図書館の現地調査を実施した。日程は平成 18 年 6 月 13 日 (火) から 18 日 (日) の 6 日間で、調査期間は実質 3 日間であった。表 1 のとおり、まず全員で OCLC を訪問し、その後 2 グループに分かれて RSP と近隣の大学図書館を訪問した。

表 1 調査日程及び訪問先

グループ	日付	訪問先	訪問先種類	調査内容
A B	6 月 14 日 10:00-16:30	OCLC 本部 (オハイオ州ダブリン)	OCLC	・目録 DB の品質管理 ・研修プログラム ・RSP との連携
A	6 月 15 日 14:00-17:00	ペンシルバニア大学図書館 (ペンシルバニア州 フィラデルフィア)	大学図書館	・図書館員の研修 ・大学図書館の新サービス
B	6 月 16 日 9:30-12:00	Amigos Library Services (テキサス州ダラス)	RSP	・研修プログラム ・OCLC との連携 ・地域ネットワークとしての活動
A	6 月 16 日 13:00-17:00	PALINET (ペンシルバニア州 フィラデルフィア)	RSP	・研修プログラム ・OCLC との連携 ・地域ネットワークとしての活動
B	6 月 16 日 14:30-17:00	テキサス大学ダラス校 (テキサス州ダラス)	大学図書館	・図書館員の研修 ・目録業務 ・大学図書館の新サービス

2) 調査の目的

調査の目的は、次の 3 点であった。

目録システムに関わる研修プログラム、特に e-Learning、チュートリアルに関すること

目録データベースの品質管理に関すること

OCLC と RSP の連携に関すること

以下に、調査結果及びその考察について概略を述べる。

2.1.2 e-Learning による研修

1) e-Learning の有効性

海外調査の結果、OCLC の参加館に対して行われる研修プログラムのチュートリアルや Guided Tour 等の Web ベースの自習型 (self-paced) 研修プログラムは、距離、時間の制約がなく、自分の都合にあわせて進行できるメリットがあり、非常に効果的であることがわかった。

NII 目録系研修の課題の一つである研修機会の拡大を図るためにも、初心者向けの講習会については大幅に e-Learning 化する必要性を再確認した。

2) 小テストの効果

OCLC や RSP で用意している自習型研修プログラムには、多くのセッションに小テストがあり、自分の理解度を確認できるようになっている。一定の課題学習後は、自分の理解度を確認することが有効であるという認識により、海外調査実施後の目録システム講習会では、セルフチェックテストの試行を開始した。また、e-Learning 化にあたっては、各節に小テストを設ける構成としている。

3) 多様な研修形態

Web ベースの自習型研修である e-Learning は、自分のペースで学習できることが利点であるが、最も学習効果のあるのはやはり従来の集合型ワークショップであるとのことであった。最近では、その両方のメリットを取り入れた Live Online と呼ばれるオンライン・ワークショップが増えている。いずれも一長一短があり、これらの研修形態を参加館のニーズに合わせてバランスよく用意することが望ましいと思われる。

2.1.3 目録データベースの品質管理

OCLC の目録データベースである WorldCat の品質管理方法には、OCLC の QCS (Quality Control Section) による品質管理、参加館による品質管理、協力プログラムによる品質管理の 3 種類がある。

では、参加館からのエラー通知に基づく修正、マクロプログラムによるエラーチェック・修正及び重複レコードの自動チェック・統合を行っている。には、参加館から OCLC へのエラー報告や与えられた権限レベルによる書誌レコードの修正が含まれる。では、全国レベルの書誌作成機関が作成した書誌レコードの品質向上を図っている。つまり集中的な対処と協力プログラムによる参加型の体制によって、WorldCat の品質維持・向上が図られている。

また、作成されたレコードの質の低さが目立つ場合は当該参加館に注意を促すこともあるとのことだった。

2.1.4 RSP との連携

1) 協力原則とガイドライン

海外調査では、OCLC、RSP 及び参加館の役割と具体的な関係について聴取し、実際の状況を確認した。OCLC 参加館と RSP の役割及び責務については、OCLC メンバー協議会が「WorldCat の協力原則」⁵⁾と「WorldCat に対する貢献についてのガイドライン」⁶⁾を定めている。参加館は、WorldCat へ参加するにあたり、これらの協力原則及びガイドラインに従うことが求められる。また、RSP は、OCLC と参加館の円滑なコミュニケーションを図ること、様々な問題に対して迅速な対応をとることを役割としている。

2) 研修後のフォローアップ

RSP での研修プログラムの成果確認とフォローアップ方法については、RSP によって異なっている。受講の 1 か月後に図書館へ受講成果を聴取したり、受講後にアンケートや受講者自身の理解度を評価したシート「学習成果受講者評価」を提出させたりするなど、それぞれの工夫をしている。このようなフォローアップは、受講者の理解不足部分を補う役割を持つと同時に、研修実施側にとっては研修プログラムの改善ポイントを知る良い機会となっている。

2.2 理解度確認テストの導入

講習会改善方策のひとつとして、平成 17 年度は、受講者が講習内容のポイントを確認するテスト(客観方式)とデータ登録作業を伴うテスト(実技方式)という 2 種類の「到達度確認テスト」を実施する案を提示した。平成 18 年度は、実際にテスト問題の作成、講習会における試行を行い、実効性の確認を行った。

2.2.1 セルフチェックテストの導入

1) 目的・経緯

セルフチェックテストは、平成 17 年度に「客観方式」として構想したものである。このテストは、受講者が自分の理解度を確認し、モチベーションを上げることを主な目的としている。また、テスト結果の集計・分析から講習内容の改善材料を得ることも含まれる。

まず平成 17 年度末に実施した入力業者対象講習会(3 月 7～8 日)において、セルフチェックテストが試行され、平成 18 年度にもいくつかの目録システム講習会で試行された。WG では、その試行結果を受けて、テスト内容・実施方式等の改善を進めた。

2) 試行実施内容

セルフチェックテストは、目録システム講習会の図書コースで 5 回、雑誌コースで 3 回試行された。実施内容は、以下の通りである。

- ・ 出題方法：目録検索テストと書誌・所蔵登録テストに分けて実施
(図書コースの後半 3 回については、登録テスト問題を再構成し、2 回に分けて実施)
- ・ 問題形式：択一・複択式問題(問題は巻末資料参照)
- ・ 問題数：各単元 10 問
- ・ 時間：各 15 分間程度
- ・ 実施方法：e-Learning システムに搭載し、講習会端末からウェブで回答

3) 試行実施結果

平均点は、70 点前後から 90 点前後で、難易度としては概ね妥当であった。

設問ごとの結果をみると、問題によりかなり正答率の差があった。複数の選択肢を選ぶ問題や問題文の表現がわかりづらいと意見のあった問題の正答率が極端に低く、改善すべき点のひとつと考えた。

4) 受講者及び講師の意見等

セルフチェックテストの難易度・問題数に関しては、回答者 235 名中、難易度については 195 名(83%)、問題数については 213 名(91%)の受講者が適当と回答している。全体としては、妥当な内容と分量であるとの評価であった。

ただし、表 2 の意見にあるように、問題文の表現等の問題が指摘されている。

表 2 セルフチェックテストに関する主な意見

受講者からの意見	人数	講師からの意見	人数
・自分の理解度が確認できてよかった	47 人	・受講者の理解度の確認ができる	6 人
・復習になって良かった	9 人	・良問が揃っている	3 人
・問題文がわかりづらい	21 人	・講義の進め方の参考になる	2 人
・時間が短い	11 人		
・解説をもう少し詳しくしてほしい	8 人		
・違う問題形式があった方がいい	5 人		

2.2.2 書誌レコード作成テストの導入

1) 目的・経緯

書誌レコード作成テストは、平成 17 年度の WG での検討において、データ登録作業を伴うテスト(実技方式)として構想したものである。書誌登録についての知識と理解度を確認することを目的としており、セルフチェックテストという出題形式では確認できない、書誌レコードの各フィールド記述についての理解度をチェックする内容となっている。

平成 18 年 12 月の第 5 回目録システム講習会(図書コース)において、書誌レコード作成テストが試行された。

2) 試行実施内容

書誌レコード作成テストは、講習会終了後に以下の内容で実施した。

- ・ 出題・解答方法：Word 形式ファイルで問題と解答用紙を作成、メール添付ファイルで各受講者へ送付。解答はメール添付ファイルで提出(提出期限は 1 週間後)。なお、提出は任意とした
- ・ 問題内容：NACSIS-CAT に存在しない架空の図書の情報源をもとに、新規で書誌レコードを作成する。問題数は 1 問(和図書)。
- ・ 採点：解答のあった受講者に解答例と解説を送付。採点・成績管理は行わなかった。

3) 試行実施結果

受講者 36 名中、28 名から解答を得た。全 38 フィールドについて、文字列が完全一致した場合を正解と見なした。正解率の平均は 73%、最高は 87%であった。各フィールドの記述方法についての基本的な理解は得られていると評価できる。不正解の理由は、タイトルの読み(8

名)、分かち書き(7名)、スペースの欠如(6名)といった細かいミスにとどまった。

また、書誌レコード作成にあたり利用した、マニュアル類の参照箇所についての回答も依頼した。参照項目としては、記述文法、分かち書きとヨミ、フィールド内容、コード表等で、講習会では詳しく解説することができない部分を参照したとの回答が多かった。(表3参照)

表3 マニュアル類の主な参照項目

参照項目	人数	参照項目	人数
・記述文法	10人	・コード表	5人
・分かち書き	10人	・ヨミの表記	5人
・PRICE(非売品)の扱い	9人	・NOTEの記述	4人
・フィールド内容	9人	・責任表示の範囲(監修者)の扱い	4人

4) 受講者の意見等

テスト解答者28名にあらためて書誌レコード作成テストの難易度・問題数・解答期間・実施手順に関するアンケートを行い、25名から回答があった。難易度については24名(96%)、問題数・解答期間については15名(60%)、実施手順については19名(76%)の受講者が適当と回答している。

難易度については適当であったが、問題数・解答期間については意見のばらつきがあり、再考の余地がある。その他のコメントとして、次のような意見があった。

表4 書誌レコード作成テストに関する主な意見

参照項目	人数
・復習ができた	6人
・理解度を測るに良い	6人
・業務に役立てたい	3人
・複数回やっても良い	1人
・アドバイスが欲しい	1人

2.2.3 NACSIS-CAT 入力業務請負業者を対象とする目録システム講習会の実施

NIIでは、目録所在情報サービス参加機関の目録入力業務を、契約・委託等の形で行っている民間業者等の職員を対象として、平成17年度末に目録システム講習会を試行開催した。受講対象は、参加機関へのアンケート調査で判明した民間業者で、NIIで事前調査の上、限定的に受講募集を行った。

この試行開催には1回の開催に十分な数の申込があり、アンケートでも再実施の希望が高かったことから、NIIでは、平成18年度から正式開催することとし、教育研修事業のWebサイトで広く開催案内を行った。カリキュラムについては、平成17年度の試行開催では日数を縮小して実施したが、平成18年度は現行の図書コースと同等の内容で3日間とした。

表 5 NACSIS-CAT 入力業務請負業者を対象とする目録システム講習会の実施状況

回次	期間	受講者数
平成 17 年度(試行)	平成 18 年 3 月 7 日(月)～3 月 8 日(火)〔2 日間〕	27 名
平成 18 年度	平成 18 年 8 月 7 日(月)～8 月 9 日(水)〔3 日間〕	23 名

なお、民間業者の職員であっても、契約・委託元の大学等からの推薦がある場合には、現行講習会でも受講は可能となっている。

2.3 e-Learning の導入

e-Learning の導入を検討するにあたり、インストラクショナル・デザイン(Instructional Design, 以下「ID」という。)の知見を活かすこととした。これは、教育を短期間で効率よく効果的に行うための手法で、決められた工程(分析、設計、開発、実施、評価)に従った作業や明確な目標設定等を行うことにより、効果的かつ適切に教育活動を実施するために有効である。

2.3.1 講習会の設計及びユニット化

ID の手法に従い、目録システム / ILL システム講習会の e-Learning コースについて検討し、次のとおり設計を行った。図 1 に e-Learning コースの全体像を示す。

- (1) 当面は Web ベースの自習型(self-paced)の e-Learning コースを開発する。
- (2) 目録システム講習会の内容を複数のユニットに分割する。
- (3) システム操作を伴わない「目録システム概論」「目録情報の基準」等のユニットについては、優先的に集合研修から e-Learning に置き換える。
- (4) 上記ユニットの e-Learning 化に伴い、従来集合研修で講師が補足説明する事項についても含める。
- (5) 時間配分の関係で、従来集合研修で充分説明ができていなかった「記述文法」を、新たに独立ユニットとして作成する。
- (6) 他のユニットの e-Learning 化も順次計画的に進め、講習内容全体の e-Learning 化を目指す。
- (7) ILL システム講習会は操作説明の要素が強く、目録システム講習会と比較して集合研修の必要性が薄いことから、今後現行の自習システム“NACSIS-SL/ILL”の改訂を行い、e-Learning のみでも、研修の目標が達成できるように設計する。

2.3.2 平成 18 年度開発ユニットの確定

上記設計に基づき、平成 18 年度内に開発する e-Learning 教材を以下のとおりとした。

- (1) 「目録システム概論(図書・雑誌共通)」及び「目録情報の基準(図書)」で取扱う範囲を対象とする。
- (2) 「目録システム概論」は、対象を現行の講習会受講者(目録システム入門者)に限定しな

い内容とする。

(3) 「目録システム概論」のうち、ILL システム講習会と共通して利用できる導入部分を分割して、NACSIS-CAT/ILL(目録所在情報サービス)の入門教材を作成する。

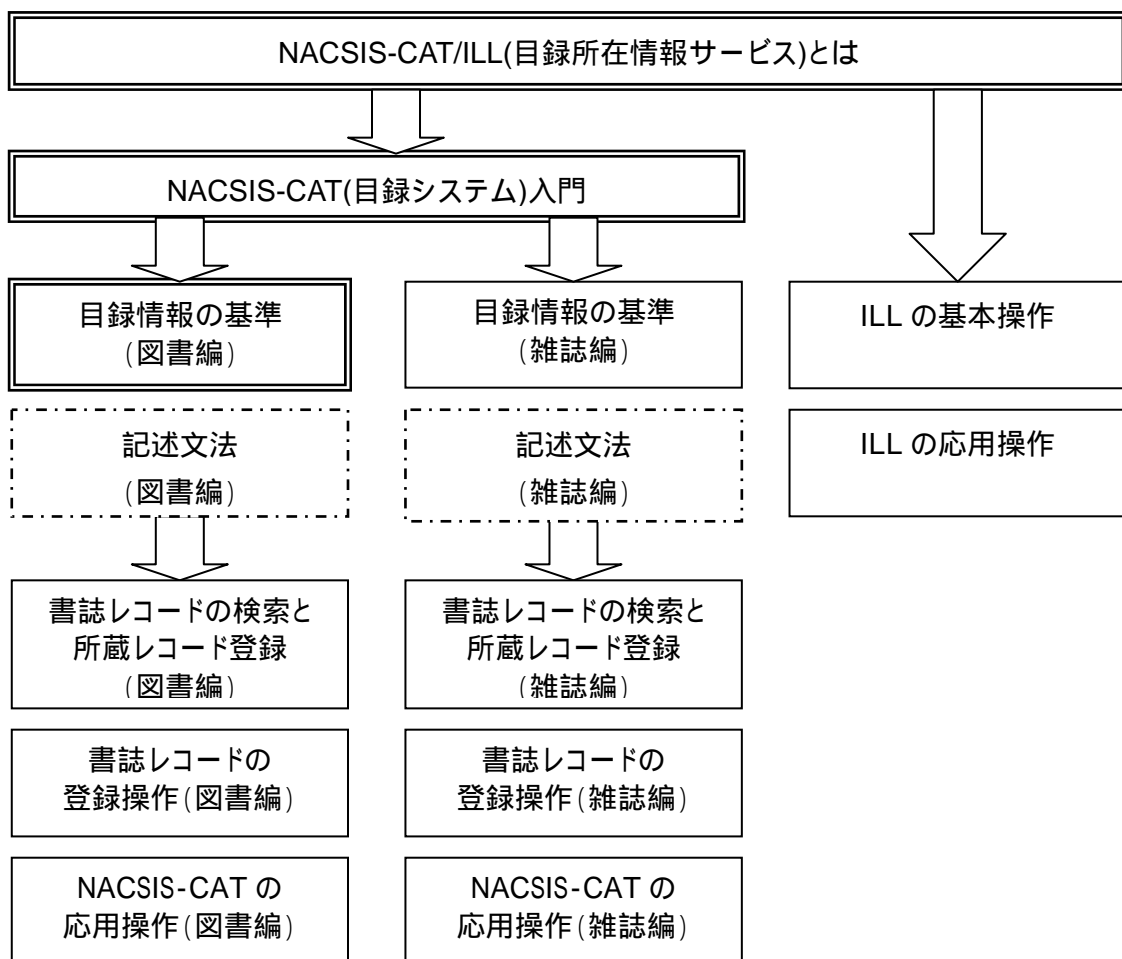
(4) 平成 18 年度に作成する e-Learning 教材を次の 3 教材とする。

「NACSIS-CAT/ILL(目録所在情報サービス)とは」(10～15 分)

「NACSIS-CAT(目録システム)入門」(30～40 分)

「目録情報の基準(図書編)」(45～60 分)

なお、開発した教材は、平成 19 年度以降の講習会で試用することを想定しているが、別途モニタリングも実施する必要がある。



・二重線のユニット：平成 18 年度開発部分
・破線のユニット：新たに作成する独立ユニット

図 1 講習会 e-Learning コースの全体像



図2 「NACSIS-CAT/ILL(目録所在情報サービス)とは」の画面例

2.4 地域活動との連携

平成 17 年度の中間報告において、目録系研修に関わる改善策のひとつとして、地域活動との連携を取り上げた。平成 18 年度は、海外並びに国内において調査を行い、その結果を参考にし連携事業モデルの具体的な内容及び有効性について検討した。

2.4.1 米国における OCLC と RSP の連携について

OCLC と RSP の研修に関わる連携について、以下に要約する。RSP は、OCLC とユーザ(地域の図書館等)との仲介業務及び OCLC サービスに関連した研修・サポートを担っている。

RSP の目録関連の研修としては、OCLC の目録システムの利用方法、目録規則、分類法、典拠コントロール等の基礎的知識、特定トピックに関する上級研修等、幅広いコースが設けられている。研修形態は、ワークショップ(集合型)、オンライン・ワークショップ(Live Online)及び Web ベースの e-Learning(自習型: self-paced)の 3 タイプあり、これらを組み合わせてユーザのニーズにあった多様な研修プログラムを提供している。また、研修後のヒアリングによるフォローアップやサポートデスク設置によるユーザからの問い合わせへの対応等のサポート体制も取られている。

一方、OCLC の役割としては、基礎的な教材の提供、RSP の研修担当者に対する研修及び目録や ILL に関するスキルの向上や共有化を図るためのメーリングリストの運用等がある。RSP における OCLC 関連サービスに対しては、OCLC から委託手数料が支払われている。

2.4.2 地域講習会等に関するアンケート

国立大学図書館協会中国四国地区協会で開催された、中国四国地区における目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)参加機関に対するアンケート調査³⁾に協力した。

アンケート対象は、中国四国地区の目録所在情報サービス参加 135 機関で、121 機関から回答があり、回収率は約 9 割であった。地域活動との連携を考える上で、特に参考になると思われる目録担当者の研修機会・スキルアップ等についての調査結果を以下に示す。

目録研修機会の必要性を認める機関

108 機関(95%) 有効回答数 114 機関

研修関連の要望事項(高い順)

- ・講習会受講後のフォローアップ体制の整備
- ・目録システム地域講習会の充実(開催回数の増加)
- ・目録規則、分類等、NACSIS-CAT 利用の前提となる基礎知識
- ・教材(テキスト、e-Learning 教材)作成
- ・メタデータや目録に関する世界の動向等の発展的知識
- ・目録担当者同士の交流の機会

自由記述欄のコメント等

- ・地域講習会は、受講後も疑問点を聞ける知り合いを作れるのでありがたい。
- ・非常勤職員の研修への参加は、旅費等の出張扱いに制約がある。
- ・地域講習会を私立大学で開催することを検討してほしい。
- ・人事異動の多い大学では、特に講習会は重要である。地域講習会の充実を求む。
- ・継続的組織的な開催をお願いしたい。
- ・館内で OJT や研修機会のない小規模機関にとってはありがたい。
- ・毎年全コースを開催することは各館に負担となることを懸念する。
- ・実際の図書館システムを使用しての個別の相談・指導者の確保を希望する。
- ・講師育成のためのプレゼンテーションに関する研修を実施してほしい。
- ・e-Learning を推進してほしい。

調査結果を見ると、受講可能地域に関しては、受講に係る負担が少なく、地理的に近い場所で開催される地域講習会のニーズが高い(図 3-1 参照)。また、研修に対する要望に関しては、受講後のフォローアップが最も高く、続いて地域講習会の充実、基礎知識の研修の順となっている(図 3-2 参照)。

以上のような国内外の調査結果を踏まえ、WG では、地域講習会の在り方、フォローアップ体制及び地域における多様な研修プログラムづくりといった観点から連携事業モデルについて検討した。

図3-1 目録システム(図書コース)地域講習会
受講/オブザーバ参加希望者の受講可能地域

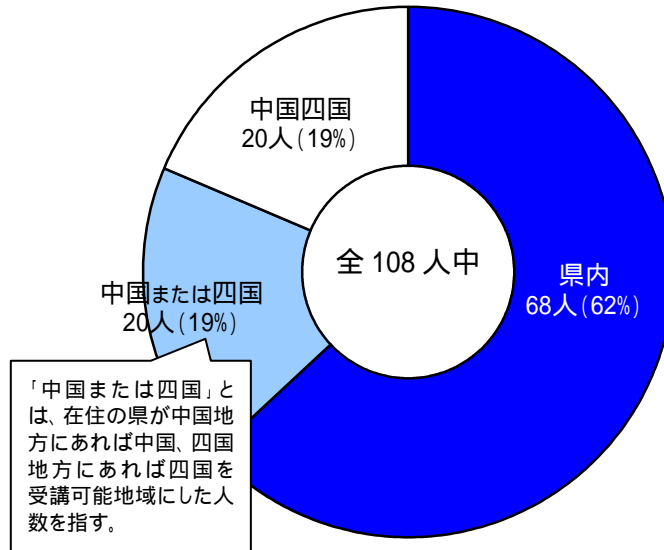
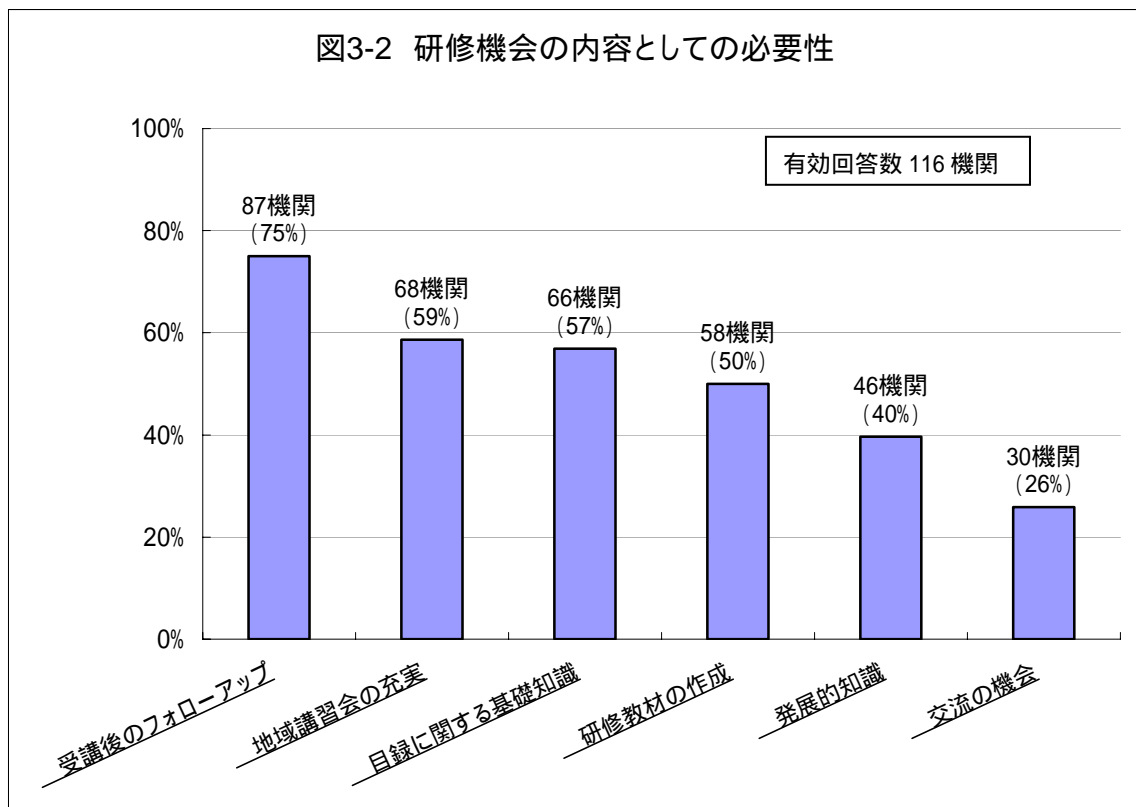


図3-2 研修機会の内容としての必要性



2.5 目録担当者のスキル向上

2.5.1 目録担当者のコンピテンシー

目録業務に従事する図書館職員として求められるスキル、能力等を明らかにすることにより、体系的な研修プログラムの企画やスキル認定のための指針の策定が可能になると考えられることから、平成 17 年度は、海外における事例として、米国専門図書館協会(SLA)と米国南東部研究図書館協会(ASERL)による図書館職員のためのコンピテンシーの提言について調査を行った。平成 18 年度は、これらも参考にして、日本の図書館における目録担当者のコンピテンシーについて検討した。

1) コンピテンシー・モデルの作成

コンピテンシー・モデルとは、特定の職務を遂行するために必要な知識、スキル及び行動特性を列挙したものである。目録業務に必要なとされる専門的な業務内容、専門知識・スキル、行動特性等を列記し、目録担当者のコンピテンシー・モデルの作成を試みた。

その際、コンピテンシーを専門的コンピテンシーと一般的コンピテンシーというふたつのカテゴリに分けて記述することにした。

専門的コンピテンシー	職務の遂行に直接関連するコンピテンシー
一般的コンピテンシー	職務に直接は関連しないが、専門的コンピテンシーを継続的に発揮するために必要なコンピテンシー

2) 目録担当者のレベル設定

目録担当者についてレベルを設定し(初心者、中堅等)、それぞれに応じたコンピテンシーを考えることとした。これは、次節で示す認定レベルとも符合するものである。レベルの設定については次の事例も参考にした。

American Library Association (ALA: 米国図書館協会)

Library and information studies education and human resource utilization: a statement of policy. ⁷⁾

厚生労働省・中央職業能力開発協会「職業能力評価基準」⁸⁾

仕事をこなすために必要な「知識」と「技能・技術」に加えて、成果につながる典型的な「職務行動例」を、担当者から組織・部門の責任者までの 4 つのレベルに区分して、業種別、職種・職務別に、整理・体系化したもの。

レベル 4	シニア・マネジャー	シニア・スペシャリスト	↑
レベル 3	マネジャー	スペシャリスト	
レベル 2	シニア・スタッフ		
レベル 1	スタッフ		

2.5.2 目録担当者のスキルの認定について

目録担当者のスキルを向上させ総合目録データベースの質を維持するため、一定の基準を設けた認定制度の導入について検討した。平成 17 年度は、企業に対する認定と個人に対する認定に分けて、それぞれに対して考え方を示した。平成 18 年度は、国内外の実施例を参考にしながら実行可能なモデルの策定を目標として検討を行った。例えば、米国における目録担当者認定制度としては、表 6 のようなものがある。

認定制度を導入するにあたっては、認定の対象、認定者、認定の基準、実施のための要件、そして制度そのものの実行可能性についての検討が必要となる。WG における検討の過程では種々の意見が出されたが、実施体制を含めた案としてまとめるには至らなかったため、認定制度の枠組みについての案を示すことにとどめることにした。

認定の対象

機関・企業に対する認証は、品質管理上その有効性を測定するのが困難であるため、個人を対象とする。また、目録担当者一般ではなく、NACSIS-CAT に関わる目録担当者を認定の対象とする。

認定の種類

認定のレベルを設けて、段階的に取得できる認定制度とする。

認定の基準

要件として、研修の修了、経験年数、講習会講師歴、オリジナル目録作成経験等が考えられるが、明確に設定するには至らなかった。

認定取得者の役割

目録レコード作成等目録データベースへの貢献、講習会等の講師等

過去の講習会等修了者の扱い

制度を導入する際の経過的な措置についての問題であるが、過去の講習会修了者を自動的に認定しない、を第一案とする。

表 6 米国における目録担当者認定制度

授与団体	プログラム	目的	認定の種類	認定の要件	開始時期
MLC (Michigan Library Consortium)	Cataloging Certification Program	知識とスキルの向上、新しい情報技術の習得、専門職としてのコンピテンシーの証	Basic Cataloging Certificate	MLC の目録関連ワークショップのうち 5 コース以上修了していること 1 コースは"MARC: an introduction"であること 5 コースを 3 年以内に修了していること	2004 年 8 月
			Advanced Cataloging Certificate	Basic Cataloging Certificate を有していること さらに目録関連ワークショップを 4 コース以上修了していること 4 コースを 3 年以内に修了していること	
NELINET	Certificate of Professional Development	知識とスキルの向上、新しい情報技術の習得、専門職としてのコンピテンシーの証	Cataloging and Metadata	NELINET の目録・メタデータ関連ワークショップのうち 4 コースを修了していること 4 コースを 18 ヶ月以内に修了していること	
Central Carolina Community College	Library and Information Technology 課程の選択コース	MARC レコードの選択と作成、OCLC の検索、AACR の応用、典拠ファイルの維持等を可能とする知識とスキルの習得	Certificate in Cataloging	4 コース (SHC:学期履修単位が 12 単位) を履修すること	2003 年春

3. 研修の改善のための提案

3.1 研修体系の見直し

3.1.1 現行の目録系研修の改善方策

現行の目録系研修の課題については、「中間報告書」の中で受講者、講師によるアンケート等に基づき指摘した。平成 18 年度は、それらの課題に対応する具体的な方策について検討を行ったところであり、その結果を表 7 に示す。これは今回の見直しの全体像であり、後述する個々の提案は、この枠組みに基づいている(図 4 参照)。

表 7 目録系研修の改善方策の枠組み

現行講習会・研修	課題等	改善方策案
【NACSIS-CAT/ILL システムの操作に関する講習会】 1)目録システム講習会・地域講習会(図書、雑誌) 2)ILL システム講習会・地域講習会	研修対象の拡大 研修機会の拡大 実施時期の弾力化 講習内容の平準化 フォローアップ体制の確立 目録法、メタデータ等補助コースの設定	e-Learning 手法による自習型研修コースの開発 ・現行講習会の e-Learning 化(3.1) ・e-Learning 補助コースの開発 地域活動との連携強化(3.2) ・集合型研修(地域講習会)の実施 ・フォローアップ体制
【目録業務リーダー、講習会講師の養成】 1)総合目録データベース実務研修	研修内容の改善(研修目的の分割と内容の適切化) 研修期間の短縮化	地域講習会講師対象研修会の実施 ・講習会担当者会議の拡張 NII 実務研修の活用 ワークショップ等の開催 NACSIS-CAT 認定制度の開発(3.4)
【全般】	e-Learning コースの開発 研修プログラム運用体制 / フォローアップ体制の整備	大学図書館 OB/OG の参画・支援

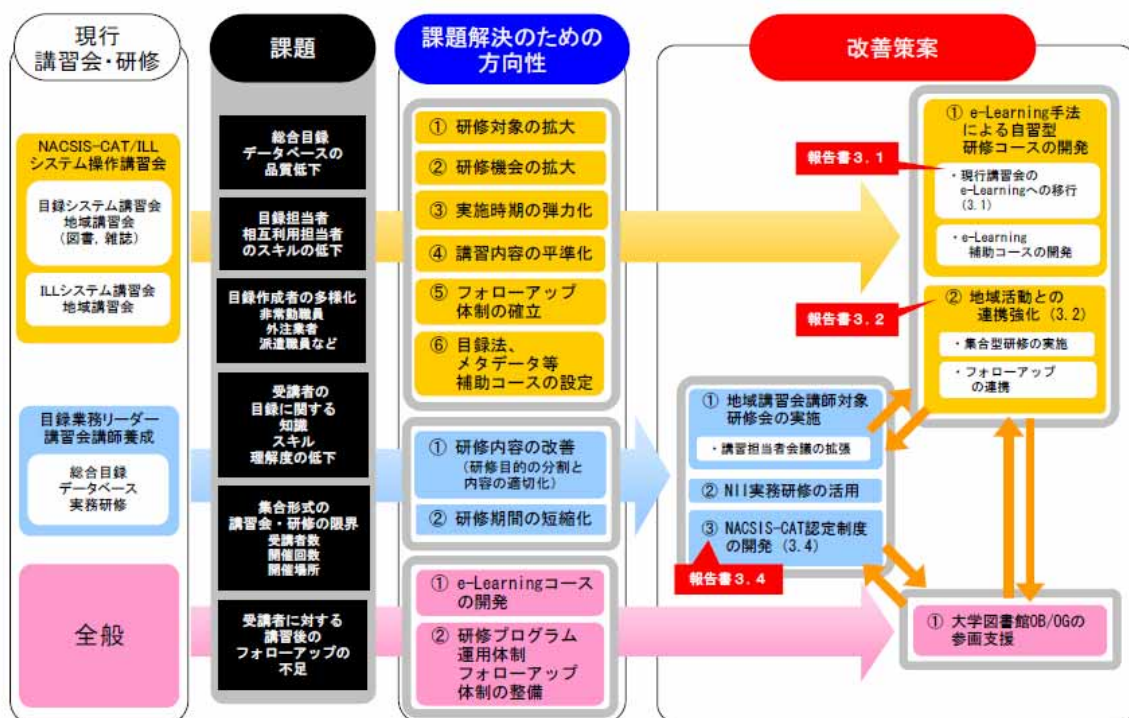


図 4 目録系研修の改善方策の枠組み

3.1.2 講習内容の理解度の確認

テスト等による学習評価は、受講者の理解度を確認するとともに、インセンティブを高めるものとして有効であると考えられる。また、受講後の一定のスキルを保証する方策として、認定制度を導入する場合の必要条件ともなるものである。その意味で、セルフチェックテストと書誌レコード作成テストは、今後も継続して実施する必要がある。

1) セルフチェックテスト

セルフチェックテストの導入は、次のような指標として、有効な手段であると考えられる。

- ・ 受講者：自分の理解度を確認できる
- ・ 講師：教授方法の再評価・再確認につながる
- ・ 開催者：個々の受講者の理解度を確認することができ、講習会の目的が適切に達成されたかどうかを評価できる

以上の点から、平成 19 年度以降はすべての目録システム講習会（地域講習会を含む）で実施することが望ましい。なお、平成 18 年度までの試行で得たセルフチェックテストの評価に基づく改善事項を以下に挙げる。

実施体制・方法

講習会のカリキュラムに沿って1日毎にテストを実施する。この点は、タイムリーに内容を復習するという意味で有効と考えられる。また、e-Learning システムは、受講者にとっては紙媒

体より回答が簡便で、開催者としても成績管理を効率よく行うことができるため、引き続きこの方式を維持するのが望ましい。

問題・解説

難易度については、テストの目的が「受講内容の再確認」であることから、比較的低めの現水準を維持するのがよいが、講習会中に短時間でを行うことを考慮し、問題文や選択肢は理解しやすい表現・内容に改善する。また、同じ解答を求める問題でも、アプローチの仕方や問題形式を変えるなどして、問題数を増やす。そのために、継続的に問題作成が可能な体制を、できるだけ早期に整備する。

簡単な理解度確認テストであっても、問題のポイントを説明した解説を設けることは重要である。それにより、受講者のテスト内容に対する理解度が一層高まることが期待される。

実施要領

正式導入にあたっては、地域講習会等の講師が円滑に実施できるよう、実施要領を作成しておく必要がある。

2) 書誌レコード作成テスト

書誌レコード作成テストは、講習会終了後の継続教育手段として有効と考えられる。マニュアル類を参照しながら、時間をかけて多数の問題に取り組めるため、自主的・主体的に目録作成能力を習得する学習機会となり得る。また、認定制度との関連では、認定評価の一定の基準とする可能性もある。

平成 18 年度は 1 回だけの試行であったが、以下のような実施上の問題点を改善するため、平成 19 年度の講習会においても試行を継続することが望ましい。今後検討すべき事項を以下に挙げる。

実施体制・方法

メールによるやり取りは集約に手間がかかるため、e-Learning システムを用いるのが望ましい。e-Learning による実施方法、講習会終了後の受講者の ID 管理等の問題を解決する。

また、採点・成績管理をはじめ、テストに関する受講者からの質問の回答、問題の更新等、継続的な実施体制づくりが必要である。

採点・成績管理

試行では解答例を示すのみで採点は行わなかったが、成績評価により認定を行うのであれば、採点が必要となる。また、e-Learning システムを使った効率のよい採点(可能であれば自動採点)・成績管理、採点方法・成績評価方法の検討が必要となる。

問題・解説

受講者が自分の理解度を多面的に確認できるように、さまざまな難易度と種類の問題を多数用意すること、よく間違える部分(特定のフィールド等)を抜き出してドリル化したり、問題解説を作成したりすることも必要である。

3.1.3 効果的な e-Learning の実現策

e-Learning を効果的に導入し活用するための実現策を以下に提案する(図 5 参照)。

1) 講習会への e-Learning 導入

平成 18 年度開発の e-Learning 教材は、平成 19 年度の目録システム講習会で利用し、効果的な運用方法と有効性を確認していく必要がある。そのために、いくつかの講習会で、e-Learning 教材だけで学習した場合の受講生の理解度を図ることが望ましい。

e-Learning コースは、まず NII で開催する講習会で試行し、可能であれば試行に協力できる地域講習会に順次拡大する。

また、さまざまな経歴の図書館員等にモニタリングを依頼し、e-Learning 教材の評価を行うことも教材の改善・充実を図る上で有用である。

2) 新たな研修体制の確立

e-Learning 教材による講習会の実施においては、集合型のようなインタラクティブかつ個人に即した教育が困難である。そのデメリットを補うために、e-Learning 講習会対応のインストラクタが不可欠となる。

インストラクタは、集合型講習会の講師と異なり、多様で継続的な学習支援を行う。講習会の e-Learning 化においては、e-Learning コースについてのさまざまな問合せへの対応、テストの実施、受講後のフォローアップ等の役割を果たすことが考えられる。

このような新たな研修体制を支えるインストラクタ体制は、e-Learning の機能や ICT (Information and Communication Technology) 技術を利用するために、地理的制約がなく、全国規模もしくは地域活動として形成することが考えられる。また、現職や退職後の図書館員等、多様な人材を登用する可能性もある。

3) e-Learning コースの開発

平成 19 年度以降、平成 18 年度に開発したユニットに続く部分を作成し、目録システム講習会(図書 / 雑誌)と ILL システム講習会のコース全体の e-Learning 化の実現を図る(図 1 参照)。

e-Learning 教材の開発にあたっては、平成 18 年度に開発したユニットと同様に、従来の講習内容を見直しつつ、説明が不十分であった項目については新たなコンテンツを追加し、教材の要所々々に、チェックテストを効果的に導入していく。

マニュアル類等の Web 資源との効果的なリンクや、従来から要望が強かった目録規則等の補助教材の開発等、従来のテキストの制約から脱却した教材提供についても検討する。新たに目録担当者のコンピテンシーの修得に向けたカリキュラム・教材コンテンツを企画し、モニタリングや e-Learning での学習記録を活かした改善策等についても、考慮しておく必要がある。

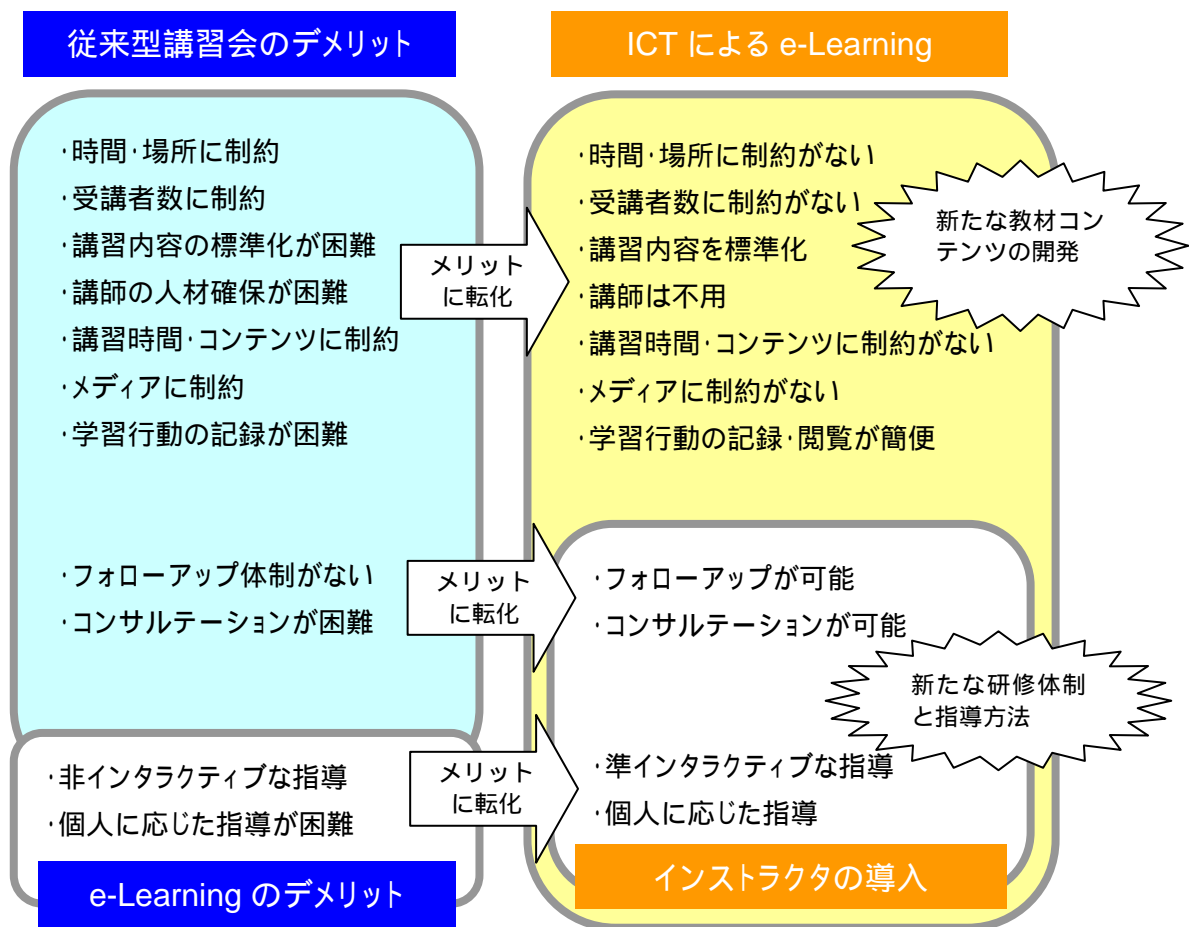


図 5 効果的な e-Learning の実現策

3.2 地域活動との連携

以下の提案は、現在 NII が実施している品質管理や講習会等の事業のうち、可能なものから順次、地域活動との連携という枠組みへシフトすることによって、NII と目録所在情報サービス参加機関との連携を再構築しようとするものである。

この背景には、総合目録データベースの品質維持や目録担当者のスキル向上という NACSIS-CAT/ILL の課題を解決するためには、従来の NII と参加機関との枠組みだけでは困難であると考えられた状況がある。提案では、OCLC における RSP の事例を参考にしながら研修・サポート体制における地域活動との連携モデルを描いてみた。

なお、地域といっても、いろいろな括り方ができるが、ここでは大学図書協議会等の地区レベルを想定している。

3.2.1 連携事業モデルについて

以下の 1)～3)の提案は、基本的には地域が主体的に実施する事業とする。

将来的には NII が進める講習等の研修プログラムの e-Learning 化と相互補完的に機能するものと考えられる。

1) 各地域の事情を考慮した継続性のある地域講習会モデルづくり

地域講習会を継続的に実施するためには次の観点から条件整備が必要と思われる。

- ・ 開催する館の負担を軽減すること
- ・ 講師を派遣する館の負担を軽減すること
- ・ 受講者を派遣する館の負担を軽減すること
- ・ 受講者の負担を軽減すること

現在、地域講習会はNIIと各地域の大学図書館等との共催で開催されているが、上記のモデルでは各地域の図書館協議会等との共催も視野に入っている。

なお、講習会開催に係る事情は地域毎に異なると思われるので、それぞれの地域における参加機関のニーズを踏まえた上でモデル構築を行う必要がある。

2) 地域講習会受講後の目録担当者に対するフォローアップ体制づくり

地域講習会の継続的な開催とともに、受講後のフォローアップの必要性が高いことも調査結果(2.4.2 参照)から明らかである。

NII では、目録担当者へのサポートについて、ニュースレターや目録所在情報サービスに関する質問の受付等に対応しているが、地域講習会が地域活動との連携事業の一環として実施されるようになると、受講後のフォローアップも地域で対応することが望ましい。なぜなら、地域でのフォローアップはコミュニケーションがとり易く、特に目録担当者が一人という館では、地域講習会で知り合った仲間や講師は相談しやすい相手となる等の利点が考えられるからである。

そのためには以下の体制づくりが有効と思われる。

- ・ 地域における目録担当者のコミュニティグループの設置
コミュニケーションツールとしてメーリングリスト等を利用する。
コミュニティグループは担当者間のサポートデスク機能も果たす。
品質管理に関する問題についてもコミュニティグループを介して指導する。
- ・ 退職した目録熟練者の活用

3) 知識及び技術習得のための地域における多様なプログラムづくり

前述の地域講習会モデルは地域内の参加機関の協力が欠かせない。そのため、参加機関同士のむすびつきを強くするための工夫が必要である。そのひとつの方法として、目録に関する知識や技術の習得及びスキルアップのために、以下のプログラムを用意することを提案する。

- ・ 目録等に関するワークショップの開催
目録やメタデータ等の基礎的知識や特定のトピックに関するワークショップ
- ・ 研修教材(テキスト、e-Learning 教材)の企画・設計
目録やメタデータに関する基礎的知識や技術習得を目的として、テキストやe-Learning 教材等の企画・設計を行う。

3.2.2 NII の役割

以上の提案に関連した事業は、3.1.3 で述べた新たな研修実施体制を含めて、効果的かつ実効性のあるものとする必要がある。NII は、連携事業を委託事業とするなどの地域活動を促進するようなインセンティブを設け、平成19年度以降できるだけ早い時期に、具体的な事業計画を持つ地域と連携して、上記事業モデルの実現に向けたアクションプランを策定することが望ましい。

3.3 目録担当者のコンピテンシー

2.5 で述べた内容に基づき、目録担当者のコンピテンシー・モデルの作成を試みた。人材マネジメントにおいて、コンピテンシーの考え方は、採用、配置、評価、育成等人事管理全般に活用できるとされるが、何を中心において活用を考えるかによって、コンピテンシー・モデルの設定も異なるとされる⁹⁾が、ここでは、研修に関わる人材育成面での活用を念頭に置いており、NII 等における研修プログラムや認定制度等への応用、目録担当者の学習目標としての活用等が期待される。

コンピテンシー・モデルを作成するにあたっては、まず職務の内容を明確にしておく必要がある。ここでは、目録業務を「情報資源へのアクセスツールを提供する」業務とする。また、目録処理等は、NACSIS-CAT により行うことを前提とする。

3.3.1 目録担当者のコンピテンシー・モデル

コンピテンシー・モデルは、職務遂行に直接関連した専門的コンピテンシーと専門的コンピテンシーを発揮する上で必要とされる一般的コンピテンシーで構成される。表8-1 及び8-2 に示すように専門的コンピテンシーとして5項目、一般的コンピテンシーとして13項目を挙げた。また、業務と及び行動指標と目録関連の知識・スキルとの関連を表8-3 に示した。

3.3.2 コンピテンシー・モデルの応用

今後の作業は、前述のモデルを基にして、研修プログラムの改善や開発進めていくことである。その作業の過程で、コンピテンシーや行動指標の修正が発生することも考えられる。

このようなモデルに対して、各人がすべてのコンピテンシーを習得することは無理ではないかという指摘がある。目録担当者には、初心者もいればベテランもいる。また、職層も異なる場合があるだろう。しかし、コンピテンシー・モデルとしては、設定した職務に携わる人の仕事を包括している必要があり、今回このようなモデルを示した。

表 8-1 目録担当者のコンピテンシー〔専門的コンピテンシー〕

<p>A 目録業務の方針・計画の策定 自館の目録業務について、利用者のニーズを考慮しつつ、方針の策定や新たな課題への対応に関わる職務を遂行する能力等</p>	<p>1. 目録業務の方針・計画の策定 【行動指標】 ・共同分担目録の理念に基づき方針を策定する。 ・全国的、国際的基準に基づき方針を策定する。 ・NII の広報誌等により基準の変更を確認し、対応する。 ・JLA、NDL、IFLA 等の関連活動の動向を把握する。</p>	<p>2. 他の目録関連プロジェクトの推進 【行動指標】 ・遡及入力、再分類等の目録関連プロジェクトを推進する。</p>	<p>3. 目録業務の評価 【行動指標】 ・図書館や利用者のニーズに応えているか、成果指標は達成できているかについて業務を評価する。</p>	
<p>B 多様な情報資源の目録処理 印刷体だけでなく、電子情報を含む多様な形態の情報資源の目録処理に関する能力等</p>	<p>1. 書誌レコードの同定 【行動指標】 ・書誌事項の情報源を確認する。 ・既存書誌レコードがあるかどうか目録DBを検索し、その結果により所蔵登録、流用目録あるいはオリジナル目録の各処理に進む。</p>	<p>2. 記述目録処理 【行動指標】 (流用目録処理) ・既存書誌レコードと処理対象の資料との相違点を確認する。 ・必要な書誌事項を修正の上、書誌レコードを登録する。 (オリジナル目録処理) ・情報資源の形態にしたがって、決められた情報源から書誌事項を抽出し、記述する。 ・必要に応じて注記を記述する。 (アクセス・ポイントの決定) ・著者名、書名、シリーズ名等について、アクセス・ポイントを決定する。</p>	<p>3. 主題目録処理 【行動指標】 ・情報資源の内容に即して、標準的な分類表及び件名標目表に基づき、分類番号、件名を付与する。</p>	<p>4. 所蔵登録 【行動指標】 ・配架場所、請求記号等の所蔵情報を登録する。</p>
<p>C 品質管理 書誌レコードの変更・修正等総合目録DBの品質管理に関わる能力等</p>	<p>1. 書誌修正 【行動指標】 ・入力データの誤りを発見した場合は当該書誌レコードを修正する。 ・目録規則等の変更があった場合はそれを目録DBに反映させる。</p>	<p>2. レコード調整 【行動指標】 ・他館との調整が必要な修正については、コーディング・マニュアルの指針にしたがって修正する。</p>		
<p>D 典拠管理 典拠コントロールに関わる能力等</p>	<p>1. 典拠リンクの形成 【行動指標】 ・書誌レコードの作成・修正時に該当典拠レコードとリンクを形成する。</p>	<p>2. 典拠レコードの作成・修正 【行動指標】 ・コーディング・マニュアルに基づき、典拠レコードを作成・修正する。</p>		
<p>E 専門職活動への関与 専門職活動への貢献、専門的知識とスキルを高めることに関わる能力等</p>	<p>【行動指標】 ・講習会、研修会の講師を務める。 ・地域、全国、国際的な専門職活動やディスカッションリスト等に参加し、専門知識とスキルを高める。</p>			

表 8-2 目録担当者のコンピテンシー（一般的コンピテンシー）

F コミュニケーション	1. 効果的に意思の疎通を図る	2. 口頭あるいは文書により専門的なことをわかりやすく表現する	
G 連携・協力	1. 知識やスキルを有効利用する	2. 資源を共有する	3. 教員、研究者との連携を進める
H 問題解決	1. 新たな課題や機会を見つけ、対処する	2. 専門的な知識やスキルを使って、情報問題を解決する	3. リスク、実験、失敗をいとわない 勇気を見せる
I 継続学習	1. 個人的成長やキャリア形成に取り組む		
J 柔軟性・積極性	1. ニーズに変化に対応して、新たな責務を引き受ける	2. 積極的な態度を見せる	
K 戦略策定	1. 資源を最も効果的に活用する	2. 強み、弱点、課題を理解し、活用、改善、解決するための戦略を策定する	
L 創造性・革新性	1. 新しい動向をモニターし、改革の機会を開拓する		
M 視野の広さ	1. ものごとを広く考える	2. 重要性にしたがって適切な優先順位を与える	
N 分析性・緻密性・組織化	1. 細部への注意力を示す	2. 組織化のスキルを示す	
O 表現力・交渉力	1. 明確で簡潔なプレゼンテーションを行う	2. 最も有利な条件を獲得する能力を示す	
P 公平性	1. 同僚、利用者に誠意をもって接する	2. 機密、セキュリティを保護する	
Q チームワーク	1. チームの一員として仕事をする	2. リーダシップの発揮と協力のバランスをとる	
R 調査研究	1. 図書館情報学に関連し、実践的な研究を行う		

表 8-3 コンピテンシー・モデルと必要なスキル

専門的コンピテンシー	業務処理	一般的コンピテンシー	必要な知識・スキル	研修プログラム	レベル
	全般		<ul style="list-style-type: none"> 多様なタイプの情報資源についての知識 PC 活用スキル 外国語読解力 	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px;"> 研修プログラム ():外部機関実施の研修 []:平成 21 年度以降検討 レベル(認定のレベル) :NACSIS-CAT 認定 :NACSIS-CAT 認定 </div>	
A. 目録業務の方針・計画の策定	目録業務の方針・計画の策定 他の関連プロジェクトの推進 目録業務の評価	<ul style="list-style-type: none"> 戦略策定 問題解決 視野の広さ 柔軟性・積極性 チームワーク 調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> B.に関わる知識・スキル 		
B. 多様な情報資源の目録処理	書誌レコードの同定	<ul style="list-style-type: none"> 分析性・緻密性・組織化 調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 目録規則(「日本目録規則 1987 年版第 2 版」、「英米目録規則第 2 版」)についての知識 国際標準書誌記述(ISBD)についての知識 情報検索のスキル 	<ul style="list-style-type: none"> [・e-Learning 補助コース(仮)] 	
	記述目録処理		<ul style="list-style-type: none"> ・NACSIS-CAT についての目録検索の知識・スキル 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Learning 講習会(仮) 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・標目(アクセス・ポイント)に関連する規則についての知識 ・NACSIS-CAT 目録基準の知識 ・NACSIS-CAT コーディング・マニュアルの知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Learning 講習会(仮) 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・NACSIS-CAT 多言語、特殊形態資料の取り扱いについての知識 	<ul style="list-style-type: none"> (・漢籍、西洋古典講習会等の専門的研修) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・MARC(JAPAN MARC、MARC21)についての知識 ・メタデータ(DCMES 等)についての知識 ・文字セットについての知識 		<ul style="list-style-type: none"> [・e-Learning 補助コース(仮)] 		
主題目録処理	<ul style="list-style-type: none"> ・主題分野についての知識 ・分類表(「日本十進分類表」等)についての知識 ・件名標目表(国立国会図書館件名標目表、議会図書館件名標目表等)についての知識 	<ul style="list-style-type: none"> [・e-Learning 補助コース(仮)] 			
所蔵登録	<ul style="list-style-type: none"> ・図書記号法についての知識 				
C. 品質管理	書誌修正	<ul style="list-style-type: none"> 分析性・緻密性・組織化 コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 書誌レコード修正に関わる指針についての知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等 	
	レコード調整				
D. 典拠管理	典拠リンク	<ul style="list-style-type: none"> 分析性・緻密性・組織化 	<ul style="list-style-type: none"> 標目(アクセス・ポイント)に関連する規則についての知識 ・NACSIS-CAT 典拠レコードについての知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Learning 講習会(仮) 	
	典拠レコードの作成・修正				
E. 専門職活動への関与		<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション 調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> B.に関わる知識・スキル プレゼンテーション・スキル 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会講師説明会(仮) ・ワークショップ等 	

3.4 目録担当者のスキル認定

総合目録データベースを、全国の大学図書館所蔵資料の効率的かつ正確な情報資源発見ツールとするためには、その品質の維持、向上を図ることが重要である。そのためには、3.3.1 の表 8-1～3 で示したコンピテンシーを有し、NACSIS-CAT による総合目録形成における任務を理解する担当者の養成と確保が不可欠となる。このため、NACSIS-CAT に関する認定制度の導入を提案する。NACSIS-CAT 認定は、目録担当者としての知識・スキルのレベルを示す客観的な指標とすることができる。

3.4.1 期待される効果

認定制度の導入は、実際的には以下の効果を期待するものである。すなわち、

目録担当者にとっては

- ・ どのような知識・スキルを向上させればよいか、自己研鑽、学習、研修参加の目標となる

大学図書館にとっては

- ・ 大学における情報資源発見ツール及び目録業務担当者の養成、配置の際に考慮すべき事項のひとつとなる
- ・ 外注業者選定の際の判断材料のひとつとなる

国立情報学研究所にとっては

- ・ 目録担当者のスキルの統一化を図ることにより、目録データベースの品質低下の防止が期待される

3.4.2 認定制度の概要

次のような枠組みでの導入を提案する。

1) 認定の対象

NACSIS-CAT により目録業務を行っている図書館等の目録担当者

「図書館等」には、目録所在情報サービス参加館の他、参加館から目録作成を請け負う NPO 法人や民間業者も含む。また、これは個人を対象とする認定であり、請負業者等の企業を対象とするものではない。

2) 認定の種類

レベル Ⅰ：NACSIS-CAT 認定（仮称）

目録検索、所蔵登録、コピー目録、簡単なオリジナル目録を作成することができる。NII が指定する研修プログラム（目録システム講習会（図書コース）または対応する e-Learning コース）の修了者が対象となる。

レベル Ⅱ：NACSIS-CAT 認定（仮称）

目録作成全般ができ、総合目録データベースの品質管理に貢献できる。

レベル Ⅲ の要件に加えて、NII が開催する講習会、ワークショップ参加状況、経験年数等を考慮する。

なお、レベル Ⅲ の認定基準、開始時期等の詳細については、別途検討する。

- 3) 認定者
国立情報学研究所が望ましい。
- 4) 認定の有効期間
認定の有効期間は設けない。
- 5) 認定申請・認定書
認定の申請者は、国立情報学研究所に対して認定申請をする。申請が受理された場合は、申請者に対して認定書を発行する。
- 6) 実施時期
NACSIS-CAT 認定 :平成 19 年度以降体制が整い次第実施するのが望ましい。
- 7) 導入以前の講習会修了者について
図書のエ-Learning コースの修了を要件とする。したがって、e-Learning コース提供後の認定となる。

以上を表 9 にまとめる。

表 9 NACSIS-CAT 認定制度の枠組み(案)

認定の種類	目的	目標	認定基準	実施	備考
NACSIS-CAT 認定	・目録業務担当者のスキル確認 ・外注業者、派遣業者における目録処理スキルの確認	目録検索、所蔵登録、コピー目録、簡単なオリジナル目録処理ができる	所定の講習・研修の修了	平成 19 年度以降	平成 18 年度までの目録システム講習既受講者については e-Learning コース実施以降
NACSIS-CAT 認定	・参加機関における中心的な目録業務担当	レベルに加えて、目録処理全般ができ、レコード調整等の品質管理に貢献する	別途検討	別途検討	

3.4.3 制度の運用と今後の検討課題

認定に関しては、目録処理の外注化が進む中で業者選定の判断材料のひとつとして活用するという意向が強いことから、この点に関しては早い実施が望まれる。ただし、研修体制と密接な関連を考慮して実施に移す必要がある。また、運用体制の整備も早急に図らなければならない。

さらに、平成 18 年 3 月の「NACSIS-CAT レコード調整方式検討ワーキング・グループ報告書」¹⁰⁾において、NACSIS-CAT への参加形態、運用形態の再構築についての提案があり、その中で資格認定導入の必要性も指摘されている。これらとの関連も今後の実際的な観点からの検討において考慮されることを望みたい。

【補足】「書誌ユーティリティ課題検討プロジェクト最終報告」で指摘された問題点について

「書誌ユーティリティ課題検討プロジェクト最終報告」⁴⁾(以下「最終報告」という。)で指摘された問題点について、本 WG での検討の過程で明らかになった点について以下に述べる。

1) 図書書誌レコードの重複率の上昇について

NII は平成 15 年度、NACSIS-CAT/ILL サービスを開始してからはじめて図書書誌レコードの重複について体系的な調査を実施した。すなわち、和書書誌レコード 200 万件について名寄せシステムを使った「重複可能性のある書誌」グループのリストアップを行い、それをさらにスタッフが目視チェックをして、約 7,700 件の重複書誌を抽出した。この件数は調査対象とした書誌レコード件数 200 万件の 0.4%にあたり、数字としては必ずしも大きいものとは考えられない。しかし、さらに詳細な調査の結果、7,700 件のほぼ 4 分の 1 にあたる 22%が同じ ISBN をもち、目視でも同一書誌であることが確認された。

平成 16 年度と平成 17 年度(平成 17 年 12 月まで)に統合削除された重複の図書書誌レコード(和洋)の件数をみると、いずれも当該年度作成件数の 0.6%であり、重複率は必ずしも上昇しているとはいえない。問題があるとすれば、重複レコードの 4 分の 1 が、全く同じ内容の書誌であったことである(「中間報告書」¹⁾から再掲)。

2) ILL における謝絶率について

NACSIS-ILL では、ひとつの依頼について、最初に 5 機関まで依頼先を指定でき、謝絶があれば自動的に次の依頼先に転送されることになっている。NII の統計によれば、平成 6 年度から平成 16 年度までの平均の謝絶率は 14.8%であり、これには、最終的に充足された依頼であっても処理の過程で謝絶が発生すれば、その謝絶も含まれている。最終報告で問題としてとりあげられた平成 15 年度の謝絶率は 15.5%で平均よりも 0.7 ポイント高いことになる。しかし、相互貸借の依頼単位で考えた場合に、謝絶率をこのように算出することについては疑問が残る。

「電子情報環境下における大学図書館機能の再検討」(REFORM)グループが平成 18 年 8 月に NACSIS-ILL のデータを独自に分析し、平成 6 年度から 17 年度までの充足率と所要日数の推移についての集計結果を示した¹¹⁾。それによると、複写と現物貸借を合わせた充足率は、この期間ほぼ一定で 94%以上を維持している。したがって、依頼単位の平均謝絶率はほぼ 6%である。中間報告で示された平均謝絶率 14.8%とは大きな差があるが、この差 8.8%は処理の過程における謝絶率であったと考えられる。

また、所要日数についても毎年確実に改善されてきている。すなわち、複写について平均の所要日数は、平成 6 年度では 8.7 日であったものが、平成 17 年度には 4.9 日、現物貸借では、10.3 日から 4.3 日と短くなった。10 年間でそれぞれ 3.8 日及び 6 日短縮されたことになる。

以上のデータに基づいて、NACSIS-ILL が全体として順調に推移しているという REFORM グループの評価は妥当なものといえる。

謝絶の要因が何であるかを突き止め、ILL の改善を図ることはいうまでもないが、そのためには、処理上の謝絶だけでなく、依頼単位の謝絶等について継続してデータが提供されることが不可欠である。

【WG 活動記録】

(1) 構成員

早瀬 均	【WG主査】 名古屋大学附属図書館事務部長
片山 俊治	【WG副主査】 広島大学図書館部学術情報企画課長
横井 有紀	釧路工業高等専門学校庶務課情報資料係長
米澤 誠	東北大学附属図書館工学分館管理係長
齊藤 泰雄	大阪教育大学学務部学術情報課天王寺分館サービス係 (H18.9~)
澤村 裕	関西学院大学図書館運営課主任
藤田 儒聖	島根県立大学メディアセンター司書
矢崎 美香	九州共立大学附属図書館業務課主査
相原 雪乃	国立情報学研究所開発・事業部企画調整課課長補佐 (～H18.3) 国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課課長補佐 (H18.4～)
小陳 左和子	国立情報学研究所開発・事業部企画調整課課長補佐 (H18.4～)
茂出木 理子	国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課課長補佐 (～H18.3)

事務局

成澤 めぐみ	国立情報学研究所開発・事業部企画調整課研修係長
藤井 眞樹	国立情報学研究所開発・事業部企画調整課研修係

(2) 活動の過程

平成17年度	平成17年	12月 7日	第1回WG会議開催
		12月13日	平成17年度第2回図書館情報委員会(NII)において、WG設置を事後承認
		12月16日	第2回WG会議開催
	平成18年	1月11日	第3回WG会議開催
		1月26日	第4回WG会議開催
		2月 8日	第5回WG会議開催
		2月22日	第6回WG会議開催
		3月 8日	「NACSIS-CAT入力業務請負業者を対象とする目録システム講習会」(試行)において、到達度確認テスト(仮称)のコース「検索」を試行
		3月13日	平成17年度第3回図書館情報委員会(NII)において、「中間報告書」の内容を報告
平成18年度	平成18年	4月11日 ～5月31日	「中間報告書」をNIIのWebサイトで公開し、パブリックオピニオンを募集 併せて、国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会へも送付
		4月26日	第7回WG会議開催
		6月13日 ～18日	海外書誌ユーティリティの調査のため、WGとして米国へ出張(OCLCほか)
		7月21日	第8回WG会議開催
		8月 7日 ～9日	「NACSIS-CAT入力業務請負業者を対象とする目録システム講習会」において、セルフチェックテストを試行 以後、地域講習会を含む7回の講習会で試行実施
		8月10日	第9回WG会議開催
		9月28日	「平成18年度総合目録データベース実務研修」において、「目録系研修の検討状況:目録系講習会等検討WG活動状況報告」を報告
		10月24日	第10回WG会議開催
		11月13日 ～27日	国立大学図書館協会中国四国地区協会において、「NACSIS-CAT/ILL地域講習会等に関するアンケート」を実施
		11月28日	「海外書誌ユーティリティ調査報告書」をNIIのWebサイトで公開
		12月 1日	第11回WG会議開催
	平成19年	1月10日	第12回WG会議開催
		2月 7日	「平成18年度目録システム/ILLシステム講習会担当者会議」において、WGの活動・検討状況を報告
		2月21日	第13回(最終回)WG会議開催
	3月30日	「最終報告書」を策定	

【参考文献】

- 1) 目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関する検討ワーキング・グループ. 「目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関する検討ワーキング・グループ中間報告書」. 2006-03. http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/cat-tr-wg/interim_report.pdf.
- 2) 目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関する検討ワーキング・グループ. 「平成18年度海外書誌ユーティリティ調査報告」. 2006-09-30. http://www.nii.ac.jp/hrd/cat-tr-wg/study_report.pdf.
- 3) 国立大学図書館協会中国四国地区協会. 「NACSIS-CAT/ILL 地域講習会等に関するアンケート」. 2007-03-16. <http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/koshukai/index.html>.
- 4) 書誌ユーティリティ課題検討プロジェクト. 「書誌ユーティリティ課題検討プロジェクト最終報告」. 2005-10. http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/contents/ncat_info_kadaiPT-last-report.pdf.
- 5) OCLC. “WorldCat Principles of Cooperation”. <http://www.oclc.org/worldcat/contribute/principles/>.
文献 4)に仮日本語訳を掲載(p.25-26「附2 WorldCat の協力原則(仮訳)」)
- 6) OCLC. “Guidelines for contributions to WorldCat”. <http://www.oclc.org/worldcat/contribute/guidelines/>.
- 7) American Library Association. “Library and information studies education and human resource utilization: a statement of policy”. <http://www.ala.org/ala/hrdr/educprofdev/lepu.pdf>.
- 8) 厚生労働省職業能力開発局, 中央職業能力開発協会. 「職業能力評価基準」. <http://www.hyouka.javada.or.jp/>.
- 9) 相原孝夫. 『コンピテンシー活用の実際』. 日本経済新聞社, 2002, p.190.
- 10) NACSIS-CAT レコード調整方式検討ワーキング・グループ. 「NACSIS-CAT レコード調整方式検討ワーキング・グループ報告書」. 2006-03. http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/contents/ncat_info_WG_record_report.pdf.
- 11) 佐藤義則. “大学図書館を中心とする ILL と文献需要の動向”. 研究成果報告書. 電子情報環境下における大学図書館機能の再検討(REFORM) 編. http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/Final_Report/1_2report_sato1.pdf.